

論点

優秀な外国人定住段階的に



毛受 敏浩氏

日本国際交流センター執行理事。慶応大卒。兵庫県庁を経て現職。専門は外国人定住政策等。著書に「限界国家」など。63歳。

止まらない人口減少に全国各地から悲鳴が上がっている。秋田県の人口は100万人を切ってピークの4分の3に減少、同県は人口減少を最大課題として対策に巨額の予算を組んだが、2017年は前年比約1万4000人減と、詳細な統計開始後最大幅となった。山梨県では、後藤斎知事が人口100万人を目指す」と公約したが、17年で約82

万人と減少は続き、事実上軌道修正を余儀なくされた。同県幹部は「打てる手は全部打っているが、人口減は底なし穴のようだ」という。これは、人口減対策に取り組むほぼ全ての自治体職員共通の思いだろう。

政府は14年、「まち・ひと・しごと創生法」を成立させ、出生率の1・8程度への上昇と、60年時点での人口1億人維持を盛り込んだビジョンを掲げた。だが地方の人口減少は止まらず「東京圏と地方の人口転出

入を20年時点で均衡させる」との目標も、達成の見込みはほぼなくなった。このことは、人口の人為的コントロールがいかに困難かを示唆している。日本の人口は若い人ほど数が少なく、仮に出生率が上がっても人口減少の抑止は期待しにくい。17年の日本人の人口減少は前年比40万人超で、一層加速しそうだ。一方、あたかも「人口の自動調節弁」のように増え続けているのが在留外国人

だ。17年6月現在で247万人と過去最高で、日本人の人口減の約半分を外国人の新たな流入が補っている。地方での人口増加のケースは多くが外国人の人口増による。地方創生の事業とは無関係の在留外国人が人口維持に貢献するという皮肉な結果になっている。では、このまま「人口の自動調節弁」に任せておいてよいのだろうか？ それには大きな問題がある。在留外国人数を在留資格で見ると、増加が著しいのは定着が前提ではない技能実習生と留学生で、それぞれ対前年比10%増の25万

人、5%増の20万人だ。労働力の需給調整の手段ではないはずの技能実習制度が人手不足対策に使われ、技能実習生の失業者数は年間50000人を超えている。一方、就労目的の「デカセギ留学生」の大幅な増加は、違法な外国人労働者雇用の常態化や治安の悪化につながり得る。人口減少の下での外国人政策の不在は今後、深刻な「移民問題」を引き起こしかねない。そもそも一時的な労働者の受け入れでは、ものづくりの中核をなす熟練工を育成できず、税金、年金、消費などの面での貢献も少な

い。技能実習生が増えても、消防団員などになって地域社会に貢献できるわけではない。だが、若い世代の優秀な外国人が定住すれば、人口減少の一部を補うだけでなく、労働力や地域の担い手として数十年にわたりに日本に貢献してくれる。地方創生政策の限界が明確になった今、日本に貢献する外国人材の包括的な受け入れ政策を検討すべきだ。日本語能力や職務経験などの基準を明確化した上で、親日国を対象に段階的な受け入れ態勢を作る議論を始める必要があるだろう。